



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー

コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 廣澤 一夫

TEL 03-6240-1206

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	412	△90.2	△133	—	△132	—	△34	—
27年8月期第1四半期	4,220	25.5	394	791.5	369	186.5	353	—

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 △46百万円 (—%) 27年8月期第1四半期 365百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	△1.54	—
27年8月期第1四半期	16.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	9,337	5,235	56.1
27年8月期	10,084	5,281	52.4

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 5,235百万円 27年8月期 5,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年8月期の期末配当予想額は未定であり、決定次第速やかに開示致します。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,017	△83.9	△219	—	△323	—	△234	—	△10.64
通期	5,701	△39.0	284	△45.2	228	△46.0	305	△45.5	13.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期1Q	22,052,426 株	27年8月期	22,052,426 株
28年8月期1Q	435 株	27年8月期	435 株
28年8月期1Q	22,051,991 株	27年8月期1Q	22,051,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う雇用環境や所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の不透明さは、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、日本・米国・中国等を中心に太陽電池の設置需要は世界的に増加しております。そのため、当社の顧客である太陽電池メーカーの工場稼働率は高い水準を維持しており、生産能力を向上させるための既設装置のアップグレードや、新規装置の設置に踏み切る動きが見られます。特に日本国内においては、住宅用太陽電池市場の堅調な需要を背景に、海外メーカー等による日本国内での太陽光パネルの委託生産の需要も高まりを見せています。また、太陽電池の長期信頼性の重要性に対する注目の高まりを背景に、太陽光発電システムのメンテナンスに対する意識がより一層向上しております。

そのような状況下、装置関連事業では今期下期に売上計上を予定している太陽電池製造装置の大型ライン案件の製造に注力し、受託加工事業では今期下期の生産開始を目指して複数の新規取引先候補と商談を継続してきました。そのため、今期業績は当初から下期偏重となる見込みであり、当第1四半期連結累計期間の業績は当初の予定どおりであり、下期業績のための準備期間と位置付けております。

そのため、当第1四半期連結累計期間の売上高は412百万円(前年同四半期比9.8%)、営業損失は133百万円(前年同四半期は394百万円の営業利益)となりました。

なお、受託加工設備の減価償却費や支払利息等で営業外費用が発生しているものの、非連結子会社であるNPC-Meier社に対する引当金の一部に戻入等が営業外収益で発生したことで、経常損失は132百万円(前年同四半期は369百万円の経常利益)となりました。また、旧本社の土地・建物の売却に伴い発生した96百万円の特別利益により損失額が縮小され、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円(前年同四半期は353百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①装置関連事業

装置関連事業においては、売上高は396百万円(前年同四半期比47.2%)となりました。なお、第1四半期累計期間は、今期下期に売上計上予定の大型ライン案件の製造に注力しているため売上高は低水準となり、営業利益は1百万円(前年同四半期比0.5%)となりました。

②受託加工事業

受託加工事業においては、今期下期からの生産開始を目標に、上期は新規取引先候補との商談を進める計画を立てていたため、前期末に製造した製品在庫の売上計上のみとなりました。そのため、売上高は15百万円(前年同四半期比0.5%)となり、営業損失は24百万円(前年同四半期は181百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、9,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては、3,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少303百万円、受取手形及び売掛金の減少198百万円があったことによるものであります。固定資産につきましては、5,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物の減少58百万円、土地の減少145百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、4,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ700百万円の減少となりました。流動負債につきましては、3,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少358百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少161百万円、流動負債その他の減少96百万円があったことによるものであります。固定負債につきましては、279百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円の減少となりました。これは主として、リース債務の減少15百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、5,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金の減少34百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期(平成27年9月1日～平成28年8月31日)通期の業績予想につきましては、平成28年1月8日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一であります。また、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成27年10月7日に公表しております「平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容と同一であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,441,149	2,137,906
受取手形及び売掛金	801,337	602,577
商品及び製品	15,184	5,110
仕掛品	617,997	586,781
原材料及び貯蔵品	385,840	410,646
繰延税金資産	48,340	51,921
その他	100,439	102,688
貸倒引当金	△34,828	△41,524
流動資産合計	4,375,461	3,856,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,244,149	4,185,353
減価償却累計額	△1,094,481	△1,095,478
建物及び構築物(純額)	3,149,668	3,089,874
機械及び装置	658,112	658,112
減価償却累計額	△99,927	△103,092
減損損失累計額	△466,759	△466,759
機械及び装置(純額)	91,425	88,260
土地	2,043,719	1,898,173
リース資産	763,520	763,520
減価償却累計額	△468,341	△483,100
リース資産(純額)	295,178	280,419
その他	254,652	256,538
減価償却累計額	△198,918	△202,024
その他(純額)	55,734	54,513
有形固定資産合計	5,635,726	5,411,241
無形固定資産		
その他	21,580	19,685
無形固定資産合計	21,580	19,685
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,965	5,255
その他	46,671	46,398
貸倒引当金	△1,082	△1,082
投資その他の資産合計	51,555	50,571
固定資産合計	5,708,861	5,481,499
資産合計	10,084,323	9,337,608

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,288	433,586
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	161,285	—
リース債務	57,980	58,852
未払法人税等	20,979	6,174
前受金	126,062	108,218
賞与引当金	12,583	12,911
関係会社整理損失引当金	43,000	7,000
その他	291,588	195,329
流動負債合計	4,505,768	3,822,073
固定負債		
リース債務	269,855	254,811
その他	26,841	25,164
固定負債合計	296,697	279,975
負債合計	4,802,465	4,102,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	△350,565	△384,626
自己株式	△431	△431
株主資本合計	5,196,340	5,162,279
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	85,516	73,280
その他の包括利益累計額合計	85,516	73,280
純資産合計	5,281,857	5,235,559
負債純資産合計	10,084,323	9,337,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	4,220,789	412,000
売上原価	3,714,719	280,274
売上総利益	506,069	131,725
販売費及び一般管理費	111,389	265,702
営業利益又は営業損失(△)	394,680	△133,977
営業外収益		
受取利息	43	52
為替差益	—	5,686
関係会社整理損失引当金戻入額	—	36,000
その他	144	58
営業外収益合計	187	41,798
営業外費用		
支払利息	21,122	13,509
支払手数料	2,432	2,059
為替差損	1,435	—
減価償却費	—	24,444
その他	20	96
営業外費用合計	25,010	40,110
経常利益又は経常損失(△)	369,857	△132,288
特別利益		
固定資産売却益	—	96,673
特別利益合計	—	96,673
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	369,857	△35,615
法人税、住民税及び事業税	17,046	1,343
法人税等調整額	△648	△2,897
法人税等合計	16,398	△1,554
四半期純利益又は四半期純損失(△)	353,459	△34,061
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	353,459	△34,061

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	353,459	△34,061
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,424	△12,236
その他の包括利益合計	12,424	△12,236
四半期包括利益	365,884	△46,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,884	△46,297
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	349,094	50.7
受託加工事業	—	—
合計	349,094	8.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	546,456	98.9	3,386,240	510.7
受託加工事業	15,663	—	—	—
合計	562,120	135.7	3,386,240	68.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	396,337	47.2
受託加工事業	15,663	0.5
合計	412,000	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。